

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区新港町7番1号
【電話番号】	（078）325-5555（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区新港町7番1号
【電話番号】	（078）325-5555（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (百万円)	16,066	15,056	32,160
経常利益 (百万円)	732	35	818
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	622	46	671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	636	19	641
純資産額 (百万円)	19,877	19,795	19,882
総資産額 (百万円)	31,571	30,696	31,543
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	87.45	6.54	94.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.5	63.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	340	148	191
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2	63	641
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	109	109	112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,933	9,823	10,143

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	59.24	4.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動の正常化に向けた緩やかな回復が続くことが期待された一方で、エネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高、世界的な金融引き締めの影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤を確立することを目指した経営活動に取り組んでおります。

そのような視座で取り組んでおります長期経営活動下における当第2四半期連結累計期間の概況といたします。では、中核事業である定期便事業は、平均購入単価は前年同期と同程度の水準で推移したものの、消費者の外出機会の増加、物価高による可処分所得の減少といった外部環境の変化がある中で、当社グループが企画する商品の圧倒的な差別化が不十分であったことや、商品が有する価値を魅力的かつ効果的に表現することが出来なかったことにより、のべ顧客数が減少いたしました。一方、雑貨ブランド「YOU+MORE!（ユーモア）」が東京・上野駅構内にリニューアルオープンした常設店舗や、福岡・天神地下街に新規出店した店舗、また東京・渋谷で開催した「大偏愛展」などのオンサイトでのマーケティング活動は順調に推移し「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係の構築」に貢献いたしました。それらの活動から得られた知見を2024年4月より15年間に渡って当社がプロデュースする神戸ポートタワー事業に活かすべくその準備を積極的に進めてまいりました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS（フェリシモパートナーズ）」事業において、「産地直送マルシェ」や全農との共同事業「純農」の受注が好調に推移したことにより、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,056百万円（前年同期比6.3%減）となり、売上総利益は8,054百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出荷数の減少に伴う商品送料や業務手数料などが減少したものの、新たな人材の確保と育成、次世代のWebシステム基盤整備などの戦略的費用投入を積極的に行ったことにより、8,171百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これらの結果、営業損失は116百万円（前年同期は営業利益439百万円）となりました。

営業外損益では、為替差益などによる営業外収益を151百万円計上したことにより、経常利益は35百万円（前年同期比95.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は35百万円（前年同期比95.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益622百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ847百万円減少し、30,696百万円となりました。これは主に社債の新規購入等により投資有価証券が517百万円増加した一方で、現金及び預金が1,019百万円及び売掛金が330百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ760百万円減少し、10,901百万円となりました。これは主に電子記録債務が225百万円及び支払信託が624百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し、19,795百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を46百万円計上したこと及び利益剰余金の配当106百万円を行ったことにより利益剰余金が153百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて320百万円減少し、9,823百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は148百万円（前年同期は340百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費の計上394百万円及び売上債権の減少330百万円に対し、仕入債務の減少808百万円となったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は63百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻が預入を上回ったことによる収入969百万円に対し、投資有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出127百万円及び無形固定資産の取得による支出392百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は109百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。これは主に配当の支払いによるものです。

（2）経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(5) 【大株主の状況】

2023年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31 - 125	803	11.27
一般財団法人フェリシモ財団	神戸市中央区新港町7番1号	600	8.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	347	4.88
フェリシモ共創会	神戸市中央区新港町7番1号	342	4.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	314	4.41
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	302	4.24
子守 康範	神戸市垂水区	262	3.68
星 美佐	兵庫県西宮市	262	3.68
矢崎 真理	兵庫県西宮市	178	2.50
戸島 依里	兵庫県芦屋市	171	2.41
計	-	3,585	50.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,920,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,115,800	71,158	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	71,158	-

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区新港町 7番1号	2,920,900	-	2,920,900	29.08
計	-	2,920,900	-	2,920,900	29.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	11,076
売掛金	3,026	2,695
信託受益権	454	265
商品	4,691	4,742
貯蔵品	66	61
その他	546	602
貸倒引当金	40	43
流動資産合計	20,841	19,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,271	4,415
土地	1,950	1,950
その他（純額）	501	357
有形固定資産合計	6,723	6,723
無形固定資産	1,742	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412	1,929
長期預金	500	500
その他	324	241
投資その他の資産合計	2,236	2,670
固定資産合計	10,702	11,296
資産合計	31,543	30,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097	1,139
電子記録債務	2,691	2,465
支払信託	2,188	1,564
未払金	1,334	1,373
未払法人税等	72	48
賞与引当金	177	182
その他の引当金	99	98
その他	807	843
流動負債合計	8,469	7,716
固定負債		
退職給付に係る負債	2,904	2,896
その他	287	288
固定負債合計	3,192	3,184
負債合計	11,661	10,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	16,025	15,871
自己株式	2,862	2,862
株主資本合計	19,873	19,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	26
繰延ヘッジ損益	4	28
退職給付に係る調整累計額	1	19
その他の包括利益累計額合計	8	75
純資産合計	19,882	19,795
負債純資産合計	31,543	30,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
売上高	16,066	15,056
売上原価	7,441	7,002
売上総利益	8,625	8,054
販売費及び一般管理費	8,185	8,171
営業利益又は営業損失 ()	439	116
営業外収益		
受取利息	10	30
受取家賃	4	4
為替差益	260	96
受取補償金	1	1
その他	15	19
営業外収益合計	292	151
営業外費用		
持分法による投資損失	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	732	35
税金等調整前四半期純利益	732	35
法人税、住民税及び事業税	109	6
法人税等調整額	-	75
法人税等合計	109	81
四半期純利益又は四半期純損失 ()	622	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	622	46

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	622	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
繰延ヘッジ損益	17	33
退職給付に係る調整額	0	21
その他の包括利益合計	14	66
四半期包括利益	636	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732	35
減価償却費	324	394
引当金の増減額 (は減少)	28	8
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27	13
受取利息及び受取配当金	10	30
為替差損益 (は益)	187	82
売上債権の増減額 (は増加)	251	330
棚卸資産の増減額 (は増加)	112	45
仕入債務の増減額 (は減少)	223	808
未払金の増減額 (は減少)	188	5
その他	168	26
小計	417	164
利息及び配当金の受取額	9	42
法人税等の支払額	86	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,428	1,451
定期預金の払戻による収入	2,424	2,421
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	130	127
無形固定資産の取得による支出	342	392
投資有価証券の取得による支出	521	500
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	106	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	228	320
現金及び現金同等物の期首残高	10,704	10,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,933	9,823

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
広告費	2,008百万円	1,978百万円
運送費	1,349	1,179
給与手当	1,584	1,606
賞与引当金繰入額	184	182
退職給付費用	94	104
減価償却費	322	392

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
現金及び預金勘定	13,045百万円	11,076百万円
信託受益権勘定	313	265
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,426	1,519
現金及び現金同等物	10,933	9,823

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	106	15	2022年 2 月28日	2022年 5 月27日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	106	15	2023年 2 月28日	2023年 5 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間
(自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2023年2月28日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,207	1,179	28
その他	-	-	-
(3) その他	100	149	49
合計	1,307	1,328	20

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 83百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（2023年8月31日）

種類	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,707	1,691	16
その他	-	-	-
(3) その他	100	153	53
合計	1,807	1,845	37

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 83百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）
服飾・服飾雑貨	11,278	10,529
生活関連品	3,972	3,797
その他	814	729
顧客との契約から生じる収益	16,066	15,056
外部顧客への売上高	16,066	15,056

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 3 月 1 日 至 2022 年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	87 円 45 銭	6 円 54 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	622	46
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万 円)	622	46
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,122	7,122

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社フェリシモ

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 野 和 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 隆 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。